



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月25日

上場会社名 株式会社 福島銀行
コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森川 英治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 佐藤 明則 TEL 024-525-2525
定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,618	△6.0	△1,355	—	△3,120	—
29年3月期	14,497	△19.2	1,677	△49.7	1,264	△52.9

(注) 包括利益 30年3月期 △1,720百万円 (—%) 29年3月期 △812百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△135.81	—	△10.2	△0.1	△9.9
29年3月期	55.00	—	3.9	0.2	11.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	746,773	29,601	3.9	1,281.41
29年3月期	764,106	31,782	4.1	1,376.29

(参考) 自己資本 30年3月期 29,443百万円 29年3月期 31,625百万円

(注)1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注)2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△19,942	1,057	△1,961	59,359
29年3月期	△11,859	4,047	△461	80,204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	459	36.3	1.4
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現在、平成31年3月期の業績予想を含めた新中期経営計画を策定中であるため、平成31年3月期の配当(予想)について未定としております。中期経営計画の公表が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

現在、平成31年3月期の業績予想を含めた新中期経営計画を策定中であり、平成31年3月期の連結業績予想については、中期経営計画の公表が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	23,000,000 株	29年3月期	23,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	22,457 株	29年3月期	21,498 株
② 期末自己株式数	30年3月期	22,978,109 株	29年3月期	22,978,852 株
③ 期中平均株式数				

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,716	△7.8	△1,602	—	△3,326	—
29年3月期	12,721	△20.4	1,467	△50.9	1,081	△53.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△144.75	—
29年3月期	47.05	—

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	743,959	27,986	3.7	1,218.00
29年3月期	761,280	30,354	3.9	1,320.99

(参考) 自己資本 30年3月期 27,986百万円 29年3月期 30,354百万円

(注)1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注)2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算出しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

現在、平成31年3月期の業績予想を含めた新中期経営計画を策定中であり、平成31年3月期の個別業績予想については、中期経営計画の公表が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来の予測に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の実績は今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 経営成績等の概況	P.	2
(1) 当期の経営成績の概況	P.	2
(2) 当期の財政状態の概況	P.	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P.	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P.	3
(5) 今後の見通し	P.	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P.	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P.	4
(1) 連結貸借対照表	P.	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.	6
連結損益計算書	P.	6
連結包括利益計算書	P.	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P.	12
(継続企業の前提に関する注記)	P.	12
(セグメント情報)	P.	12
(1株当たり情報)	P.	13
(重要な後発事象)	P.	13
4. 個別財務諸表	P.	14
(1) 貸借対照表	P.	14
(2) 損益計算書	P.	16
(3) 株主資本等変動計算書	P.	18

○ 平成30年3月期決算説明資料

【添付資料】

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が持続し、堅調な雇用・所得環境を背景に個人消費も持ち直しており、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外経済の不確実性や経済政策の動向により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当期の主たる営業基盤である福島県の経済は、公共投資や民間投資は高水準であるものの、個人消費の持ち直しには鈍化が見られ、回復に向けた動きが足踏みの状態にあります。

このような金融経済環境のなか、当期グループの損益の状況は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比879百万円減少し、13,618百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したことや国債等債券売却益が減少したことによるものです。

一方、経常費用は、前連結会計年度比2,154百万円増加し、14,974百万円となりました。これは主に、投資信託のロスカットにより国債等債券売却損・償還損が増加したことや不良債権処理費用が増加したことによるものです。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比3,033百万円減少し、1,355百万円の赤字となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、同4,384百万円減少し、3,120百万円の赤字となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総預金（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度比11,474百万円減少し、701,089百万円となりました。これは主に、地公体向け預金の減少によるものです。

貸出金は、前連結会計年度比107百万円増加し、503,697百万円となりました。これは地公体向け貸出が減少した一方で、法人向け貸出及び個人向け貸出が増加したことによるものです。

有価証券は、前連結会計年度比10,432百万円減少し、144,696百万円となりました。これは主に、国債及び社債が減少したことによるものです。

預かり資産は、前連結会計年度比3,259百万円減少し、83,065百万円となりました。これは主に、投資信託の販売額の減少や基準価格が下落したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、△19,942百万円となりました。これは主に、譲渡性預金の減少及び借入金金の減少によるものです。前連結会計年度との比較では、8,082百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,057百万円となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったことによるものです。前連結会計年度との比較では、2,989百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,961百万円となりました。これは主に、劣後特約付社債の償還によるものです。前連結会計年度との比較では、1,500百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、当連結会計年度中20,845百万円減少し、59,359百万円となりました。

(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行経営の安定性及び健全性を確保するため内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた弾力的な配当を行うことを基本方針としております。毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本としておりますが、経営の安定性を確保するため、当面は原則として年1回の期末配当のみとさせていただきます。

当期の期末配当につきましては、当期業績を総合的に勘案し、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。次期の配当につきましては、現在、新中期経営計画を策定中であるため未定としております。

(5)今後の見通し

現在、平成31年3月期の業績予想を含めた新中期経営計画を策定中であります。平成31年3月期の連結及び単体の業績予想については、中期経営計画の公表が可能となった段階で、速やかに開示致します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内を中心に業務を展開しており、連結財務諸表の期間比較性及び国内の同業他行との比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	84,571	63,776
商品有価証券	103	119
金銭の信託	3,201	7,627
有価証券	155,129	144,696
貸出金	503,589	503,697
外国為替	162	163
リース債権及びリース投資資産	3,313	3,662
その他資産	4,752	17,013
有形固定資産	10,898	10,071
建物	4,335	4,019
土地	6,114	5,694
その他の有形固定資産	447	357
無形固定資産	359	347
ソフトウェア	245	239
その他の無形固定資産	114	108
繰延税金資産	1,487	11
支払承諾見返	392	432
貸倒引当金	△3,854	△4,846
資産の部合計	764,106	746,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	669,063	701,089
譲渡性預金	43,500	—
借入金	11,045	8,775
社債	3,000	1,500
その他負債	2,179	2,467
賞与引当金	194	155
退職給付に係る負債	1,816	1,769
睡眠預金払戻損失引当金	176	142
利息返還損失引当金	3	3
繰延税金負債	—	61
再評価に係る繰延税金負債	702	650
負ののれん	251	125
支払承諾	392	432
負債の部合計	732,324	717,172
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,253	1,253
利益剰余金	12,703	9,087
自己株式	△18	△19
株主資本合計	32,066	28,449
その他有価証券評価差額金	△981	437
土地再評価差額金	674	710
退職給付に係る調整累計額	△134	△153
その他の包括利益累計額合計	△440	994
非支配株主持分	156	157
純資産の部合計	31,782	29,601
負債及び純資産の部合計	764,106	746,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
経常収益	14,497	13,618
資金運用収益	8,383	8,540
貸出金利息	6,677	6,313
有価証券利息配当金	1,653	2,174
コールローン利息及び買入手形利息	1	0
預け金利息	50	52
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,737	1,837
その他業務収益	1,063	514
その他経常収益	3,313	2,725
貸倒引当金戻入益	402	—
償却債権取立益	358	306
その他の経常収益	2,552	2,418
経常費用	12,820	14,974
資金調達費用	358	322
預金利息	276	259
譲渡性預金利息	9	2
借入金利息	16	4
社債利息	52	52
その他の支払利息	3	3
役務取引等費用	1,105	1,187
その他業務費用	813	1,968
営業経費	8,670	8,247
その他経常費用	1,871	3,248
貸倒引当金繰入額	—	1,175
その他の経常費用	1,871	2,072
経常利益又は経常損失(△)	1,677	△1,355
特別利益	3	242
固定資産処分益	0	1
受取補償金	—	240
その他の特別利益	3	0
特別損失	4	562
固定資産処分損	4	2
減損損失	—	559
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,676	△1,675
法人税、住民税及び事業税	204	60
法人税等調整額	217	1,384
法人税等合計	421	1,444
当期純利益又は当期純損失(△)	1,254	△3,120
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,264	△3,120

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,254	△3,120
その他の包括利益	△2,067	1,399
その他有価証券評価差額金	△2,087	1,419
退職給付に係る調整額	20	△19
包括利益	△812	△1,720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△803	△1,720
非支配株主に係る包括利益	△9	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,228	11,901	△17	31,240
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する当期純利益			1,264		1,264
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					
連結子会社株式の取得による持分の増減		24			24
その他			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	801	△0	825
当期末残高	18,127	1,253	12,703	△18	32,066

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,106	674	△154	1,626	191	33,058
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△460
親会社株主に帰属する当期純利益						1,264
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						—
連結子会社株式の取得による持分の増減					△24	—
その他					△0	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,087	—	20	△2,067	△9	△2,076
当期変動額合計	△2,087	—	20	△2,067	△34	△1,276
当期末残高	△981	674	△134	△440	156	31,782

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,253	12,703	△18	32,066
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,120		△3,120
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△35		△35
連結子会社株式の取得による持分の増減					
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,615	△0	△3,616
当期末残高	18,127	1,253	9,087	△19	28,449

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△981	674	△134	△440	156	31,782
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△460
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,120
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩		35		35		—
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
その他						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,419	—	△19	1,399	1	1,401
当期変動額合計	1,419	35	△19	1,435	0	△2,181
当期末残高	437	710	△153	994	157	29,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,676	△1,675
減価償却費	690	654
減損損失	—	559
負ののれん償却額	△125	△125
貸倒引当金の増減(△)	△402	1,175
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△94	△46
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	28	△33
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△2	—
資金運用収益	△8,383	△8,540
資金調達費用	358	322
有価証券関係損益(△)	△208	1,783
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△78	73
固定資産処分損益(△は益)	4	1
貸出金の純増(△)減	△8,852	△283
預金の純増減(△)	△2,858	32,025
譲渡性預金の純増減(△)	3,293	△43,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△12,280	△2,270
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,976	△49
コールローン等の純増(△)減	10,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減	137	△1
資金運用による収入	8,508	8,808
資金調達による支出	△408	△338
その他	268	△8,319
小計	△11,726	△19,820
法人税等の支払額	△132	△122
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,859	△19,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△78,150	△79,029
有価証券の売却による収入	20,363	13,786
有価証券の償還による収入	62,193	71,071
金銭の信託の増加による支出	—	△4,508
有形固定資産の取得による支出	△312	△146
無形固定資産の取得による支出	△47	△126
有形固定資産の売却による収入	1	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,047	1,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△1,500
配当金の支払額	△459	△459
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△461	△1,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,272	△20,845
現金及び現金同等物の期首残高	88,477	80,204
現金及び現金同等物の期末残高	80,204	59,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当行グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。また、クレジットカード業務及び信用保証業務については「その他」に含めております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースでの数値であります。また、セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	11,765	1,579	13,345	174	13,519	98	13,618
セグメント間の内部経常収益	31	73	105	2	107	△107	—
計	11,797	1,653	13,450	176	13,627	△9	13,618
セグメント利益 (△はセグメント損失)	△1,577	124	△1,452	△28	△1,481	125	△1,355
セグメント資産	743,280	4,510	747,791	991	748,783	△2,009	746,773
セグメント負債	715,896	2,437	718,334	721	719,056	△1,884	717,172
その他の項目							
減価償却費	621	30	652	1	654	—	654
資金運用収益	8,526	0	8,526	23	8,549	△9	8,540
資金調達費用	314	12	326	5	332	△9	322
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	236	26	262	10	273	—	273

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額125百万円は、負ののれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,009百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,884百万円は、セグメント間取引消去△2,009百万円及び負ののれん125百万円であります。

(4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

(単位：円)

	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1, 281. 41
1 株当たり当期純利益	△135. 81

- (注) 1. 平成 29 年 10 月 1 日付けで普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。
当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり
当期純利益を算出しております。
2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成 30 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	29, 601
純資産の部の合計額から控除する金額	157
うち非支配株主持分	157
普通株式に係る期末の純資産額	29, 443
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数 (千株)	22, 977

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	△3, 120
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	△3, 120
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22, 978

4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	84,324	63,701
現金	8,962	10,423
預け金	75,362	53,278
商品有価証券	103	119
商品国債	6	7
商品地方債	96	111
金銭の信託	3,201	7,627
有価証券	155,887	145,472
国債	62,216	44,265
地方債	3,230	2,272
社債	28,744	20,061
株式	4,249	5,376
その他の証券	57,445	73,496
貸出金	505,036	505,165
割引手形	870	1,232
手形貸付	24,298	25,797
証書貸付	382,809	375,367
当座貸越	97,057	102,767
外国為替	162	163
外国他店預け	162	163
買入外国為替	0	—
その他資産	2,976	15,456
未決済為替貸	43	63
未収収益	528	482
金融派生商品	1	5
その他の資産	2,403	14,905
有形固定資産	10,840	10,009
建物	4,329	4,012
土地	6,113	5,692
その他の有形固定資産	397	304
無形固定資産	343	336
ソフトウェア	238	231
その他の無形固定資産	104	104
繰延税金資産	1,415	—
支払承諾見返	392	432
貸倒引当金	△3,401	△4,525
資産の部合計	761,280	743,959

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
預金	669,676	701,675
当座預金	8,793	9,706
普通預金	310,532	323,966
貯蓄預金	2,911	2,946
通知預金	1,720	1,535
定期預金	332,163	353,660
定期積金	9,132	8,534
その他の預金	4,423	1,324
譲渡性預金	43,500	—
借入金	10,200	8,000
借入金	10,200	8,000
社債	3,000	1,500
その他負債	1,518	1,803
未決済為替借	69	90
未払法人税等	185	45
未払費用	619	562
前受収益	181	208
従業員預り金	20	0
給付補填備金	2	2
金融派生商品	1	0
資産除去債務	37	37
その他の負債	400	855
賞与引当金	176	136
退職給付引当金	1,583	1,570
睡眠預金払戻損失引当金	176	142
繰延税金負債	—	61
再評価に係る繰延税金負債	702	650
支払承諾	392	432
負債の部合計	730,926	715,972
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
その他資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	11,322	7,501
利益準備金	322	414
その他利益剰余金	11,000	7,087
別途積立金	7,500	7,500
繰越利益剰余金	3,500	△412
自己株式	△18	△19
株主資本合計	30,660	26,838
其他有価証券評価差額金	△981	437
土地再評価差額金	674	710
評価・換算差額等合計	△306	1,148
純資産の部合計	30,354	27,986
負債及び純資産の部合計	761,280	743,959

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
経常収益	12,721	11,716
資金運用収益	8,374	8,529
貸出金利息	6,665	6,299
有価証券利息配当金	1,656	2,176
コールローン利息	1	0
預け金利息	50	52
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,732	1,834
受入為替手数料	491	486
その他の役務収益	1,241	1,347
その他業務収益	1,063	514
外国為替売買益	2	9
国債等債券売却益	597	85
その他の業務収益	463	419
その他経常収益	1,550	838
貸倒引当金戻入益	435	—
償却債権取立益	358	306
株式等売却益	455	332
金銭の信託運用益	78	—
その他の経常収益	223	199
経常費用	11,253	13,319
資金調達費用	349	314
預金利息	276	259
譲渡性預金利息	9	2
借入金利息	10	—
社債利息	52	52
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,121	1,206
支払為替手数料	126	127
その他の役務費用	994	1,078
その他業務費用	844	2,000
商品有価証券売却損	0	0
国債等債券売却損	89	357
国債等債券償還損	713	1,264
国債等債券償却	40	378
営業経費	8,567	8,142
その他経常費用	371	1,655
貸倒引当金繰入額	—	1,206
貸出金償却	241	27
株式等売却損	30	229
株式等償却	0	4
金銭の信託運用損	—	73
その他の経常費用	99	113
経常利益又は経常損失(△)	1,467	△1,602

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益	3	242
固定資産処分益	0	1
受取補償金	—	240
その他の特別利益	3	—
特別損失	3	561
固定資産処分損	3	1
減損損失	—	559
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,466	△1,921
法人税、住民税及び事業税	165	22
法人税等調整額	220	1,381
法人税等合計	385	1,404
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,081	△3,326

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	18,127	1,228	1,228	230	5,500	4,971	10,701
当期変動額							
剰余金の配当						△459	△459
利益準備金の積立				92		△92	—
別途積立金の積立					2,000	△2,000	—
当期純利益						1,081	1,081
自己株式の取得							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	92	2,000	△1,470	621
当期末残高	18,127	1,228	1,228	322	7,500	3,500	11,322

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17	30,039	1,106	674	1,781	31,821
当期変動額						
剰余金の配当		△459				△459
利益準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		1,081				1,081
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,087	—	△2,087	△2,087
当期変動額合計	△0	621	△2,087	—	△2,087	△1,466
当期末残高	△18	30,660	△981	674	△306	30,354

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	18,127	1,228	1,228	322	7,500	3,500	11,322
当期変動額							
剰余金の配当						△459	△459
利益準備金の積立				92		△92	—
別途積立金の積立							—
当期純損失(△)						△3,326	△3,326
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△35	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	92	—	△3,913	△3,821
当期末残高	18,127	1,228	1,228	414	7,500	△412	7,501

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△18	30,660	△981	674	△306	30,354
当期変動額						
剰余金の配当		△459				△459
利益準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純損失(△)		△3,326				△3,326
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		△35		35	35	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,418	—	1,418	1,418
当期変動額合計	△0	△3,822	1,418	35	1,454	△2,367
当期末残高	△19	26,838	437	710	1,148	27,986

**平成 30 年 3 月期
決算説明資料**



株式会社 福島銀行

[目 次]

I 平成30年3月期 決算の概況

1. 損益の状況	【単体】・【連結】	-----	2
2. 業務純益	【単体】	-----	4
3. 利鞘	【単体】	-----	4
(1) 全店分	【単体】		
(2) 国内業務部門	【単体】		
4. 有価証券関係損益	【単体】	-----	4
5. 有価証券評価損益	【単体】	-----	5
(1) 満期保有目的の債券	【単体】		
(2) その他有価証券	【単体】		
6. ROE	【単体】	-----	6
7. 自己資本比率（国内基準）の状況	【単体】・【連結】	-----	6

II 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高	【単体】	-----	7
(1) 預金・貸出金の末残・平残	【単体】		
(2) 預かり資産残高	【単体】		
(3) 消費者ローン残高	【単体】		
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】		
(5) 業種別貸出状況	【単体】		
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	-----	9
3. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	-----	10
○リスク管理債権に対する引当率	【単体】		
4. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	10
5. 自己査定と金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	11

I 平成30年3月期 決算の概況

1. 損益の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
業務粗利益	7,359	△1,497	8,857
(除く国債等債券損益)	9,274	170	9,103
資金利益	8,217	191	8,026
役務取引等利益	627	15	611
その他業務利益	△1,486	△1,704	218
(うち国債等債券損益)	△1,914	△1,668	△246
経費 (除く臨時処理分)	8,142	△424	8,567
人件費	3,856	△169	4,026
物件費	3,797	△180	3,977
税金	487	△75	563
業務純益 (一般貸倒繰入前)	△783	△1,072	289
除く国債等債券損益	1,131	595	536
一般貸倒引当金繰入額 ①	△57	△57	—
業務純益	△726	△1,015	289
うち国債等債券損益	△1,914	△1,668	△246
臨時損益	△876	△2,053	1,177
うち不良債権処理額 ②	1,291	1,050	241
貸出金償却	27	△213	241
個別貸倒引当金繰入額	1,263	1,263	—
債権売却損等	0	0	0
(貸倒償却引当費用 ①+②)	1,234	993	241
うち株式等関係損益	99	△325	424
株式等売却益	332	△122	455
株式等売却損	229	199	30
株式等償却	4	3	0
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	△435	435
うち償却債権取立益	306	△52	358
うちその他臨時損益	9	△191	200
経常利益	△1,602	△3,069	1,467
特別損益	△319	△318	△0
うち固定資産処分損益	△0	3	△3
固定資産処分益	1	1	0
固定資産処分損	1	△2	3
うち減損損失	559	559	—
税引前当期純利益	△1,921	△3,388	1,466
法人税、住民税及び事業税	22	△142	165
法人税等調整額	1,381	1,161	220
法人税等合計	1,404	1,018	385
当期純利益	△3,326	△4,407	1,081
与信関連費用 (①+②-③)	1,234	1,428	△193

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
連結粗利益	7,414	△1,491	8,905
資金利益	8,217	193	8,024
役務取引等利益	650	18	632
その他業務利益	△1,453	△1,703	249
営業経費	8,247	△422	8,670
貸倒償却引当費用 ①	1,204	962	242
貸出金償却	28	△213	242
個別貸倒引当金繰入額	1,244	1,244	—
一般貸倒引当金繰入額	△68	△68	—
債権売却損	0	0	0
株式等関係損益	99	△325	424
その他	582	△677	1,259
貸倒引当金戻入益 ②	—	△402	402
経常利益	△1,355	△3,033	1,677
特別損益	△319	△318	△1
税金等調整前当期純利益	△1,675	△3,352	1,676
法人税、住民税及び事業税	60	△144	204
法人税等調整額	1,384	1,167	217
法人税等合計	1,444	1,022	421
当期純利益	△3,120	△4,375	1,254
非支配株主に帰属する当期純利益	0	9	△9
親会社株主に帰属する当期純利益	△3,120	△4,384	1,264
与信関連費用 ①-②	1,204	1,364	△160

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	—	4
--------	---	---	---

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
実質業務純益	△783	△1,072	289
職員一人当たり（千円）	△1,450	△1,983	533
コア業務純益	1,131	595	536
職員一人当たり（千円）	2,096	1,108	987
業務純益	△726	△1,015	289
職員一人当たり（千円）	△1,344	△1,878	533

- (注) 1 実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いたもの。
 2 コア業務純益は、実質業務純益から債券5勘定を除いたもの。
 3 職員数は期中平均人員（休職者を含め、臨時職員、嘱託及び出向者を除く）。

3. 利鞘

【単体】

(1) 全店分

(単位：%)

	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
資金運用利回 (A)	1.19	0.04	1.15
貸出金利回	1.27	△0.07	1.34
有価証券利回	1.51	0.42	1.09
資金調達原価 (B)	1.17	△0.05	1.22
預金等利回	0.03	△0.01	0.04
総資金利鞘 (A) - (B)	0.02	0.09	△0.07

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
資金運用利回 (A)	1.18	0.04	1.14
貸出金利回	1.27	△0.07	1.34
有価証券利回	1.48	0.43	1.05
資金調達原価 (B)	1.16	△0.05	1.21
預金等利回	0.03	△0.01	0.04
総資金利鞘 (A) - (B)	0.02	0.09	△0.07

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△1,914	△1,668	△246
売却益	85	△511	597
償還益	—	—	—
売却損	357	267	89
償還損	1,264	551	713
償却	378	337	40
株式等損益（3勘定戻）	99	△325	424
売却益	332	△122	455
売却損	229	199	30
償却	4	3	0

5. 有価証券評価損益

【単体】

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成30年3月末			平成29年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,505	1,797	292	1,505	1,780	275
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	499	561	61	499	580	80
	小計	2,004	2,358	353	2,005	2,361	356
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	4,517	4,251	△265	2,412	2,340	△71
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,517	4,251	△265	2,412	2,340	△71
合計		6,521	6,610	88	4,417	4,701	284

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

		平成30年3月末			平成29年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,567	2,816	750	2,898	2,214	683
	債券	57,963	57,668	294	61,886	61,593	293
	国債	40,871	40,641	229	33,109	32,967	142
	地方債	1,774	1,766	7	2,755	2,740	15
	社債	15,318	15,260	57	26,021	25,885	135
	その他	26,252	25,936	315	13,584	13,285	299
	小計	87,782	86,422	1,360	78,369	77,093	1,276
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	694	735	△40	233	256	△23
	債券	2,614	2,669	△54	28,387	28,769	△381
	国債	1,889	1,940	△50	27,601	27,976	△375
	地方債	498	501	△2	475	479	△4
	社債	226	227	△0	310	312	△1
	その他	45,963	46,747	△784	43,178	45,030	△1,852
	小計	49,272	50,152	△879	71,798	74,056	△2,257
合計		137,055	136,574	480	150,168	151,149	△981

(注) 1 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上表は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表に含めておりません。

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
実質業務純益ベース	△2.68	△3.61	0.93
コア業務純益ベース	3.88	2.16	1.72
業務純益ベース	△2.48	△3.41	0.93
当期純利益ベース	△11.40	△14.87	3.47

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

7. 自己資本比率(国内基準)の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	9.12%	△1.70%	10.82%
(2) 自己資本の額	29,140	△5,013	34,153
(3) リスクアセットの額	319,205	3,605	315,600
(4) 所要自己資本額 (3) ×4%	12,768	144	12,624

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	9.54%	△1.63%	11.17%
(2) 自己資本の額	30,722	△4,865	35,588
(3) リスクアセットの額	322,007	3,561	318,446
(4) 所要自己資本額 (3) ×4%	12,880	142	12,737

Ⅱ 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高

(1) 預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
預金(末残)	701,675	31,998	669,676
預金(末残、譲渡性預金含む)	701,675	△11,501	713,176
貸出金(末残)	505,165	129	505,036
	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
預金(平残)	694,205	19,878	674,327
預金(平残、譲渡性預金含む)	694,205	△21,049	715,255
貸出金(平残)	496,102	903	495,199

(2) 預かり資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
投資信託	42,438	△2,873	45,311
公共債	4,587	△26	4,613
保険	36,040	△360	36,400
合計	83,065	△3,259	86,325

(3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
住宅ローン残高	145,696	3,592	142,104
その他ローン残高	28,904	3,036	25,867
合計	174,601	6,629	167,972

(4) 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
中小企業等貸出残高	358,732	10,524	348,208
中小企業等貸出比率	71.01	2.07	68.94

(5)業種別貸出状況【単体】

① 業種別貸出金残高

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
製造業	29,768	△350	30,118
農業, 林業	4,374	1,747	2,627
漁業	246	△143	389
鉱業, 採石業, 砂利採取業	267	△13	280
建設業	27,017	1,333	25,684
電気・ガス・熱供給・水道業	4,042	1,740	2,302
情報通信業	2,131	271	1,860
運輸業, 郵便業	14,425	1,510	12,915
卸売業, 小売業	32,645	△147	32,792
金融業, 保険業	12,373	5,688	6,685
不動産業, 物品賃貸業	47,990	2,174	45,816
その他の各種サービス業	45,145	4,320	40,825
国・地方公共団体	104,734	△23,234	127,968
その他	179,998	5,234	174,764
合計	505,165	129	505,036

② 業種別リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
製造業	1,726	535	1,190
農業, 林業	6	△0	7
漁業	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—
建設業	730	92	637
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	34	△0	34
運輸業, 郵便業	348	172	175
卸売業, 小売業	2,069	887	1,181
金融業, 保険業	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	1,027	△345	1,372
その他の各種サービス業	5,300	2,360	2,939
国・地方公共団体	—	—	—
その他	874	△121	996
合計	12,118	3,582	8,535

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
貸倒引当金	4,525	1,123	3,401
一般貸倒引当金	622	△57	679
個別貸倒引当金	3,903	1,180	2,722

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
貸倒引当金	4,846	992	3,854
一般貸倒引当金	628	△68	697
個別貸倒引当金	4,217	1,061	3,156

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成30年3月末		平成29年3月末
			平成29年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	628	265	362
	延滞債権	11,417	3,467	7,949
	3ヶ月以上延滞債権	41	21	20
	貸出条件緩和債権	30	△173	203
	合計	12,118	3,582	8,535

(単位：百万円)

貸出金残高(未残)	505,165	129	505,036
-----------	---------	-----	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.12	0.05	0.07
	延滞債権	2.26	0.69	1.57
	3ヶ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.00	△0.04	0.04
	合計	2.39	0.71	1.68

【連結】

(単位：百万円)

		平成30年3月末		平成29年3月末
			平成29年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	630	266	364
	延滞債権	11,458	3,485	7,972
	3ヶ月以上延滞債権	42	21	20
	貸出条件緩和債権	30	△173	203
	合計	12,161	3,600	8,560

○リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

		平成30年3月末		平成29年3月末
			平成29年3月末比	
リスク管理債権	(A)	12,118	3,582	8,535
貸倒引当金	(B)	4,525	1,123	3,401
引当率	(B) / (A)	37.34	△2.50	39.84

4. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成30年3月末		平成29年3月末
			平成29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		3,741	498	3,243
危険債権		8,337	3,230	5,106
要管理債権		71	△151	223
小計	(A)	12,151	3,577	8,573
正常債権		498,326	△1,342	499,669
合計(総与信)	(B)	510,478	2,235	508,242

(単位：%)

総与信に対する不良債権比率(A)/(B)	2.38	0.70	1.68
----------------------	------	------	------

5. 自己査定と金融再生法開示債権の状況

平成30年3月末現在

【単体】

(単位：億円)

自己査定における債務者区分別					引当率	金融再生法開示債権			
非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	開示額		担保保証	引当額	保全率	
破綻先 6	2	0		3	100%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 37	21	16	100%
実質破綻先 31	9	8		13	100%				
破綻懸念先 83	24	18	39		37.778%	危険債権 83	43	19	74.9%
要注意先	要管理先 0	0			8.573%	要管理債権 0	0	0	49.6%
	要管理先 以外の 要注意先 353	156	196		0.667%	<小計121>	<64>	<35>	<82.5%>
正常先 4,584	4,584				0.077%	正常債権 4,983			
<合計5,059>						<合計5,104>			

【対象債権】

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、支払承諾見返（銀行保証付私募債含む）、未收利息及び仮払金
自己査定	貸出金、外国為替、支払承諾見返（銀行保証付私募債除く）、未收利息及び仮払金

【開示基準】

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示（ただし、要管理債権は貸出金単位で開示）
自己査定	債務者単位で開示

以上